5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　第１号５⑴に同じ。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　第１号５⑶に同じ。
⑷　入札の無効　第１号５⑷に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きのおける交渉の有無　無。
⑻　問い合わせ先　第１号５⑻に同じ。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴⑸⑹⑻⑼　The Same as the Notice No. 1, 6, ⑴⑸⑹⑻⑼
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development of on-line and off-line service for preparation of final income tax return (①～②) 1 set
⑷　Service period : 31 March 2011
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　24 March 2010

○第３号（№３）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び予定数量
法人税並びに消費税及び地方消費税のＤＰＳ確定申告書等
のべ　約3,095,066セット
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成23年３月31日（最終）
⑸　納入場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は、確定申告書等の種類ごとの１セット当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　第１号２⑴に同じ。
⑵　第１号２⑵に同じ。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
⑷　第１号２⑷に同じ。
⑸　その他の条件等、詳細は仕様書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課調達担当　戸篠百合子　電話03－3581－4161　内線3531
⑵　入札書の受領期限　平成22年３月24日17時30分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑶　開札の日時及び場所　平成22年３月26日10時30分　国税庁長官官房会計課
4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「製造能力一覧表」及び「用紙供給確約書」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　第１号５⑷に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　第１号５⑹に同じ。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴⑸⑹⑷⑹⑻　The Same as the Notice No. 1, 6, ⑴⑸⑹⑷⑹⑻
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Final Return Form of Corporation Tax, Consumption Tax and Local Consumption Tax for the Date Printing Service (DPS), etc about 3,095,066 sets
⑷　Delivery period : by 31 March 2011 (Last)
⑹⑷　have Grade “A, B or C manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　24 March 2010 in case of by mail ; 10 : 30　26 March 2010 in case of by hand
⑼　Contact point for the notice : Yuriko Toshino, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月18日
支出負担行為担当官
国土技術政策総合研究所副所長　松本　清次
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
港湾情報処理システム運用環境の設定・維持業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期限　平成22年４月１日～平成23年３月31日
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国土技術政策総合研究所副所長から指名停止を受けている期間中でないこと。